



2024年3月期 第1四半期決算説明資料

サイバートラスト株式会社
東証グロース：4498
2023年7月26日

前年同期比で増収増益

- 連結業績予想に対し想定通りに進捗し、通期業績は達成見込み
- CentOS関連ビジネスに向け海外提携等積極投資をこなし増益

高成長牽引サービスの伸長

- iTrust、EMLinuxを中心に伸長し、リカーリング比率は過去最高の70.7%
- Linuxサポート 注力領域 CentOSサポートのリカーリング更新率が過去最高の89.5%
- 中期経営計画の達成に向け高成長牽引サービスの取組みが順調に進捗

Agenda

- 2024年3月期 第1四半期業績概要
- サービス別概況
 - 認証・セキュリティサービス
 - Linux/OSSサービス
 - IoTサービス
- 2024年3月期 通期業績予想
- 中期経営計画と成長戦略
- Appendix

■ 2024年3月期 第1四半期業績概要

■ サービス別概況

- 認証・セキュリティサービス
- Linux/OSSサービス
- IoTサービス

■ 2024年3月期 通期業績予想

■ 中期経営計画と成長戦略

■ Appendix

前年同期比で増収増益、過去最高の第1四半期売上高・営業利益

売上高前年同期比2.5%増 **1,443** 百万円 営業利益前年同期比4.8%増 **179** 百万円

- 認証・セキュリティサービスはDX市場の拡大によりリカーリング売上が好調に積み上がる
- Linux/OSSサービスはQ4から需要拡大を見込むリカーリングサービスに向けパートナー連携を強化
- IoTサービスはリカーリングに繋がるプロフェッショナルサービスを中心に好調に進捗

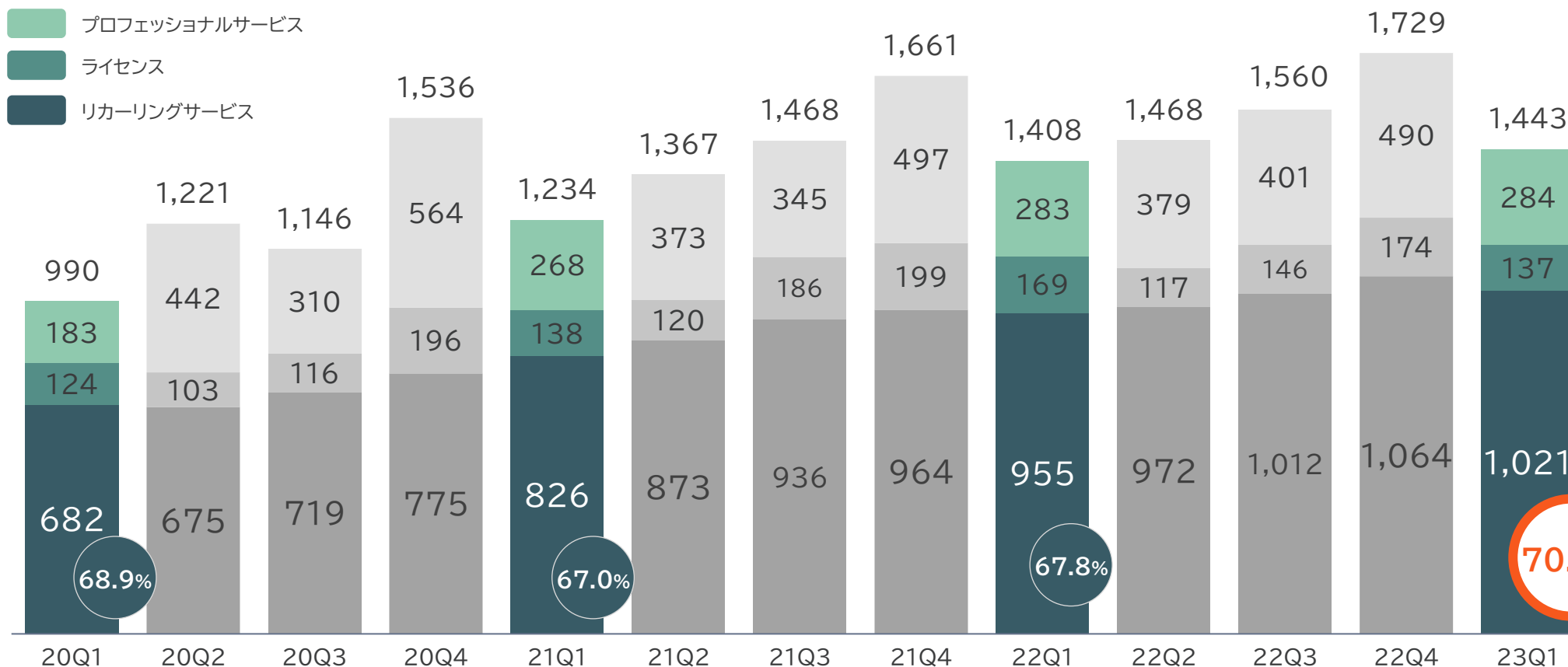
単位:百万円	FY22 Q1	FY23 Q1	前年同期比
売上高	1,408	1,443	2.5%
営業利益	171	179	4.8%
経常利益	176	179	1.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	118	116	△1.9%
EBITDA	308	330	7.2%

リカーリング比率 過去最高 70.7%

高成長牽引
サービスが牽引

(単位:百万円)

- プロフェッショナルサービス
- ライセンス
- リカーリングサービス



リカーリング
比率

季節変動性 : Q4はサーバー証明書など契約金額を一括計上する取引が集中

■ サービス別 売上高実績

- 認証・セキュリティ DX市場拡大で高成長牽引サービスである iTrust 中心にリカーリング好調推移
売上高前年同期比+4.1%と着実に積み上がる
- Linux / OSS 高成長牽引サービスLinuxサポートのうちCentOSのサポート更新率向上
Q4に需要拡大を見込む
- IoT 高成長牽引サービスEMLinuxサポートが倍増、
引き続きリカーリング売上に繋がるプロフェッショナルサービス伸長

(単位:百万円)	FY22 Q1		FY23 Q1		前年同期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
認証・セキュリティサービス	850	60.4%	885	61.3%	35	4.1%
Linux / OSSサービス	353	25.1%	312	21.6%	△41	△11.5%
IoTサービス	204	14.5%	246	17.1%	42	20.7%
売上高合計	1,408	100%	1,443	100%	35	2.5%

- 2024年3月期 第1四半期業績概要

- サービス別概況

 - 認証・セキュリティサービス

 - Linux/OSSサービス

 - IoTサービス

- 2024年3月期 通期業績予想

- 中期経営計画と成長戦略

- Appendix

高成長牽引サービス iTrust 中心にリカーリングが伸長

(単位：百万円)

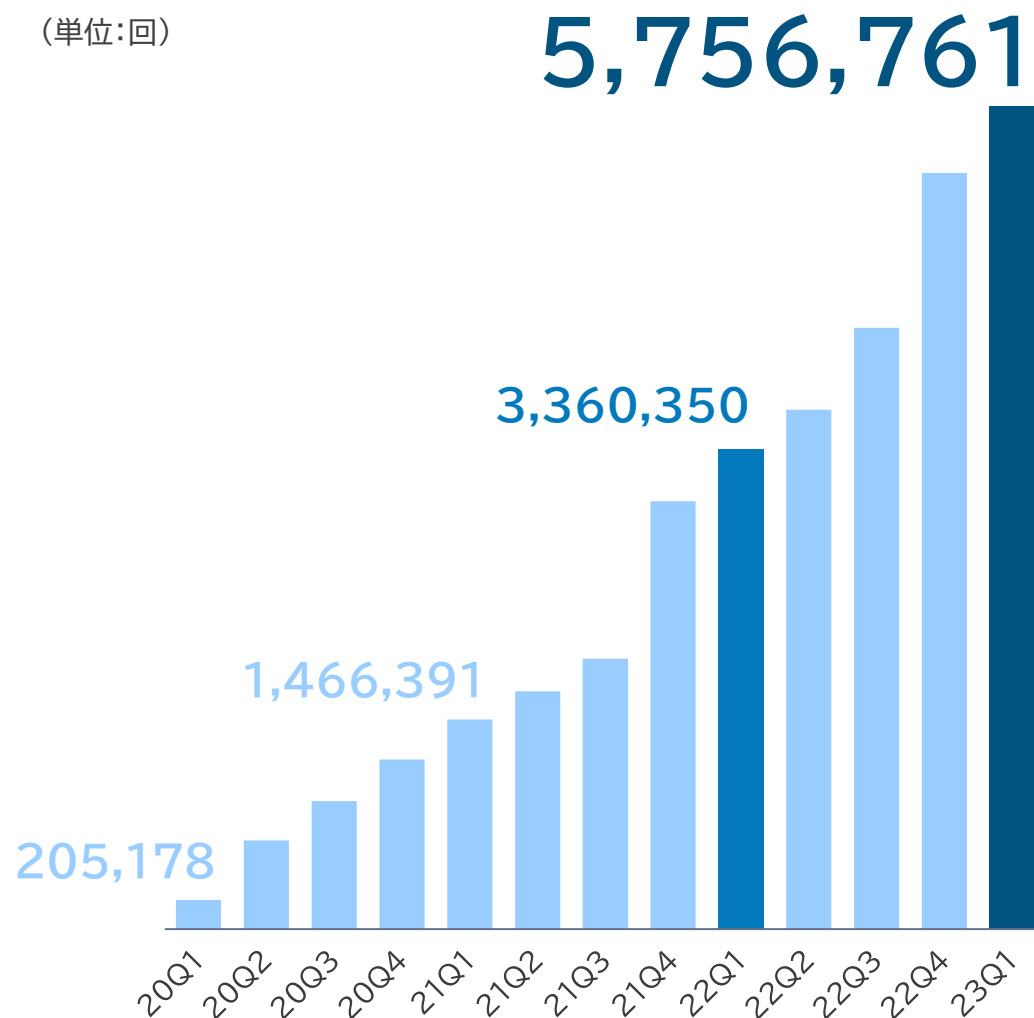
認証・セキュリティ サービス 売上高 (取引形態別)	FY22 Q1	FY23 Q1	前年同期比
リカーリング サービス (リカーリング比率)	697 (82.0%)	763 (86.3%)	9.5% (4.3ポイント)
ライセンス	55	53	△3.6%
プロフェッショナル サービス	98	68	△30.1%
売上高合計	850	885	4.1%

リカーリング比率は86.3%(前年同期比+4.3pt)

- 主力のiTrustは、金融機関向けeKYCサービスや電子契約サービスなど伸長し前年同期比73.1%増
- デバイスIDは、企業向けのクラウド認証サービス、リモートアクセス伸長
- SureServerは、更新率が向上、かつ新規案件獲得が順調に進む
- 収益基盤の強化に向け、高成長牽引サービスを中心にリカーリングサービスに注力した結果、取引形態別売上構成比が想定通り進捗

iTrust のトランザクション数(有償API利用件数)伸長

(単位:回)



利用件数 **575万件**/四半期

前年同期比 **1.7倍**

圧倒的実績を有するトラストサービス

※ 2023年6月末時点自社調べ

iTrust の利用範囲の拡大に向けた取り組み

マイナンバーカードのスマホ搭載

iTrust(本人確認)

政府方針^(※1)に基づき
マイナンバーカードの機能(電子証明書)の
スマホ搭載の実現に向けた取組が進む

iTrust(本人確認)により
スマホ JPKI (公的個人認証)の実現



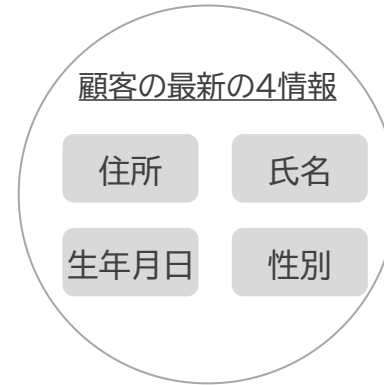
スマホ搭載による利便性の向上により
公的個人認証サービスの利用範囲が
拡大しトランザクションが増加

継続的顧客管理の完全実施

iTrust(本人確認)

FATF^(※2)勧告により
各金融機関は2024年3月末までに
継続的顧客管理などマネー・ロンダリング
対策の完全実施が必要

iTrust(本人確認)により
オンラインで継続的に顧客情報を取得



口座開設、アカウント登録後も継続して
iTrust(本人確認)が必要となり
トランザクションが増加

不動産電子契約

iTrust(電子署名)

宅建業法改正による
不動産取引(売買、賃貸借)の
電子契約が本格化

iTrust(電子署名)により
電子契約書の高い信頼性と真実性を確保



不動産業界の電子契約導入が加速し
パートナー企業における利用場面拡大で
トランザクションが増加

(※1)出所：デジタル庁 令和4年10月「マイナンバーカードの機能(電子証明書)のスマートフォン搭載対応のための行政機関・民間事業者等向け説明資料」

(※2)出所：FATF(Financial Action Task Force on Money Laundering:金融活動作業部会)は、マネー・ローンダリング対策における国際協調を推進するために設立された政府間会合

- 2024年3月期 第1四半期業績概要
- サービス別概況
 - 認証・セキュリティサービス
 - **Linux/OSSサービス**
 - IoTサービス
- 2024年3月期 通期業績予想
- 中期経営計画と成長戦略
- Appendix

リカーリング更新率は高水準を維持、全国パートナー協業強化

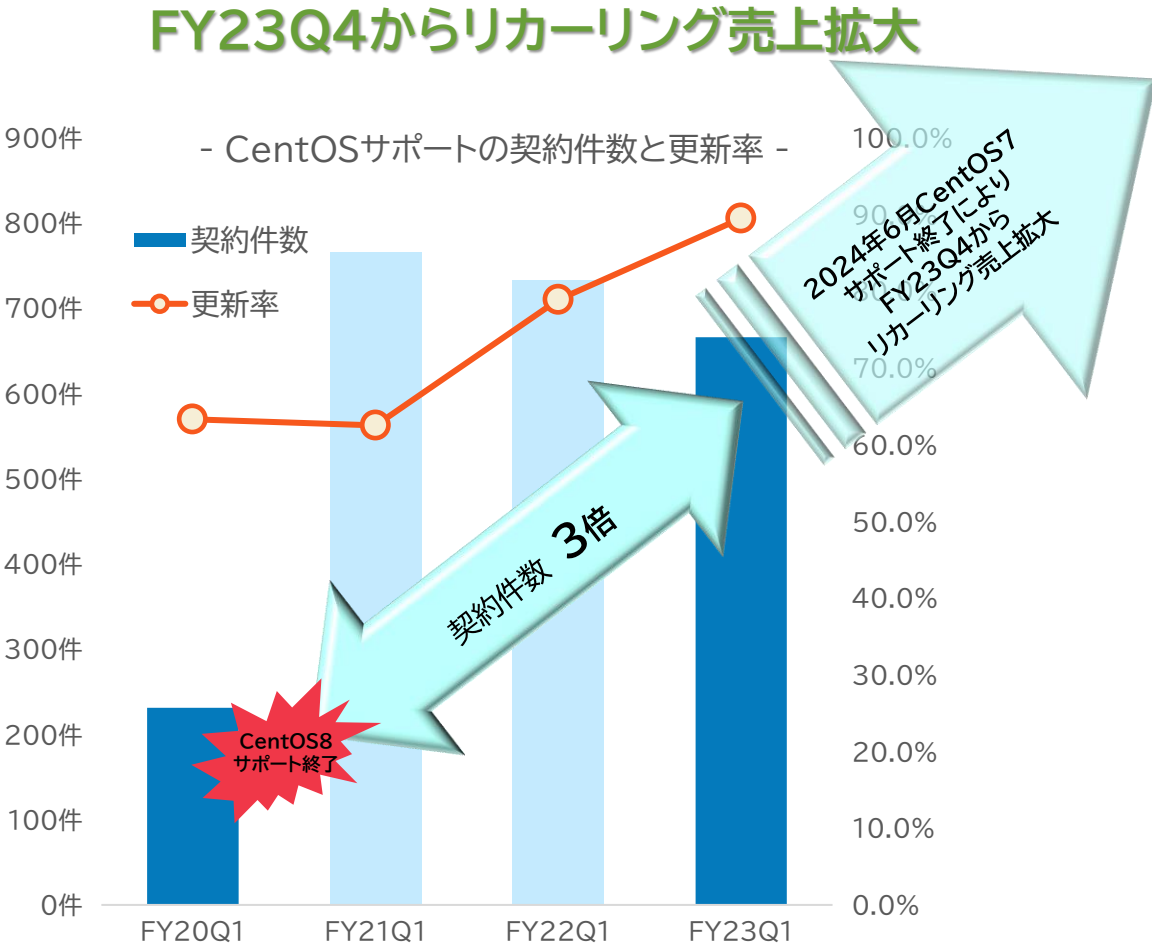
	FY20 Q1	FY21 Q1	FY22 Q1	過去最高 FY23 Q1
CentOSサポート更新率	63.3%	62.5%	78.9%	89.5%
パートナー数(社)	54	54	109	151
MIRACLE LINUX無償ダウンロード数(累計) ※2021年10月より無償公開	-	-	43,540	70,731

2020年11月CentOS6サポート終了時以降もMIRACLE LINUXのダウンロード7万件超過、地方・中堅中小企業含めた広範囲でCentOS後継の検討意欲が継続

FY21を超えるCentOS有償サポート売上の見込み

- 2024年6月CentOS7サポート終了の好機**
 2021年12月のCentOS8サポート終了時との比較で影響を受ける顧客数が多くFY23Q4から来期にて売上拡大見込み
- CloudLinux社との協業**
 CentOS7延長サポート、LivePatch、FIPS140-3付加価値セキュリティサポート提供
- 全国パートナー協業強化**
 MIRACLE LINUXダウンロードユーザプロファイルをもとに地方/中小・中堅企業顧客への販売機会を増やす

*LivePatch: システム不具合などの無停止更新サービス
 *FIPS140-3 : セキュリティ暗号関連の米国政府認定基準



Linux/OSS 高成長牽引サービス売上拡大に向けた取り組み

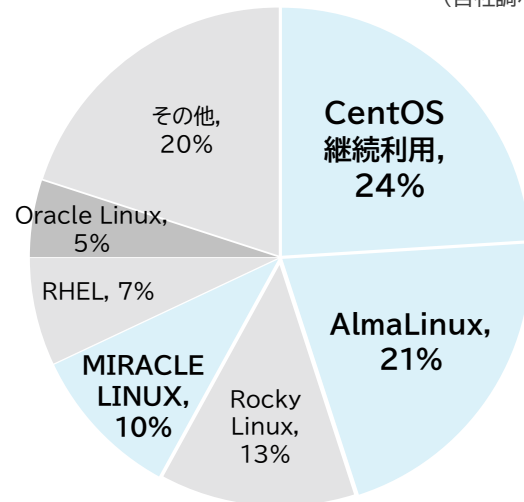
CentOS利用者の後継OS移行支援



2024年6月にサポート終了を迎える
CentOS7ユーザへの移行OSとして評価が高い
AlmaLinux OSを提案

CentOS延長サポート販売とともに、AlmaLinux OSへの
移行を全国のパートナーとの協業でユーザを支援し
移行後の高付加価値サービスを販売

- CentOS終了に伴う移行先調査 -
(自社調べ)



出所：自社調べ(23年6月末に当社が実施した
CentOS終了に伴う移行先アンケート(1170回答)集計結果

グローバル連携による高付加価値サービス強化



米CloudLinux社と連携

CentOS延長サポートに加え、
セキュリティ対応を含む長期にわたって
安心してLinux OSを利用可能にする
高付加価値サービスを
パートナーとともに提供

日本のエンジニアによる 日本語サポート

高品質長期サポート

システム維持コスト削減

国際安全基準準拠



最長16年の
修正プログラ
ム提供



ダウンタイムゼロの
LivePatch
適用サービス



FIPS 140-3
準拠の
パッチ提供

- 2024年3月期 第1四半期業績概要

- サービス別概況

- 認証・セキュリティサービス

- Linux/OSSサービス

- IoTサービス

- 2024年3月期 通期業績予想

- 中期経営計画と成長戦略

- Appendix

高成長牽引サービス EMLinux 採用が順調に進捗

(単位：百万円)

IoT サービス 売上高 (取引形態別)	FY22 Q1	FY23 Q1	前年同期比
プロフェッショナル サービス	156	199	27.8%
リカーリング サービス	14	21	49.9%
ライセンス	34	25	△26.0%
売上高合計	204	246	20.3%

前期から引き続きリカーリングに繋がるプロフェッショナルサービスが好調に伸長、高成長牽引サービスのEMLinux採用拡大に向け順調に進捗

■EMLinuxカスタマイズ案件が引き続き好調

- 車載機器・工場用装置、制御機器など産業機器
- 評価開発から、量産開発へ一部進捗

■ EMLinuxサポート売上倍増

- (量産化に向けた継続契約数増加)
- 車載機器、工場用装置、制御機器など産業機器

■セキュリティコンサルは、車載機器向けセキュリティコンサル案件、次世代情報通信基盤向け研究開発関連案件など獲得

セキュリティコンサル需要増加と事業成長

国際安全基準への移行適応

重要インフラを中心に国際安全基準への移行適応が必要

国際的なセキュリティ基準

セキュリティ規格

IEC62443
SP 800
FIPS 140-3

事業機会増

対象となる国内重要インフラ14分野

頻発するサイバー攻撃を防ぐため機能停止・低下発生の際、国家・国民の安全を損なう恐れが大きい14分野を対象として安全基準への対応が必要

重要インフラ14分野

電気 ガス 石油 水道
鉄道 貨物 外航
航空 空港 通信 放送
郵便 金融 CR

事業機会増

政府の事前審査制度導入義務開始

経済安全保障推進法に基づきインフラ事業者は2024年春を目途にシステム導入・更改の際のリスクを政府が把握する制度を開始予定

重要インフラ14分野

電気 ガス 石油 水道
鉄道 貨物 外航
航空 空港 通信 放送
郵便 金融 CR

2023年秋
対象事業者公表予定
設備、機器、システム納入企業

重要インフラ事業者に設備、機器、システムを納入する企業にもセキュリティ対応が調達条件となり、セキュリティコンサルとソフトウェアのセキュリティ対策需要増

- 2024年3月期 第1四半期業績概要
- サービス別概況
 - 認証・セキュリティサービス
 - Linux/OSSサービス
 - IoTサービス
- **2024年3月期 通期業績予想**
- 中期経営計画と成長戦略
- Appendix

売上高20%超、営業利益30%超

の高成長見込む

引き続き高成長率引サービスを中心にリカーリング成長が見込まれる

	FY22	FY23	前期比		(参考)
			増減額	増減率	Q1進捗率
売上高	6,167	7,500	+1,332	+21.6%	19.3%
営業利益	1,053	1,400	+346	+32.9%	12.8%
経常利益	1,065	1,400	+334	+31.4%	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	725	950	+224	+31.0%	-
EBITDA	1,623	2,100	+476	+29.3%	-

2024年3月期の期初配当予想は、
2023年3月期実績と同額の **1株あたり 17円50銭** を予想

配当
政策

中長期的な企業価値の向上を目指した成長投資を積極的に行いつつも、
中長期的視点で事業拡大を図る方針に対して株主の理解を深めていただくため、
期末配当として年1回の剰余金の配当を安定的かつ継続的に実施していくことを
基本方針とします。

	中間配当	期末配当
2023年3月期実績 (初配)		17円50銭※
2024年3月期予想	0円00銭	17円50銭

※ 2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合による株式分割をしており、2023年3月期の期末配当金は1株当たり35円
で株式分割前の株式数を対象としておりますが、表中では株式分割後換算の1株当たりの配当金の金額を記載

- 2024年3月期 第1四半期業績概要
- サービス別概況
 - 認証・セキュリティサービス
 - Linux/OSSサービス
 - IoTサービス
- 2024年3月期 通期業績予想
- **中期経営計画と成長戦略**
- Appendix

中期 経営計画

ビジネス・トランスフォーメーションとして5つの重要テーマに取り組み
FY22からの 3カ年で業績の飛躍的成長を実現 する

1 成長する組織と人材育成



- 高度かつ専門的な知識・技術を有するエンジニア等の人材を確保
- 従業員に対する教育と技能向上支援の実施
- より良い組織と職場環境の構築を目的としたエンゲージメント施策

2 新規市場の立ち上げとフォーカス



- 高成長牽引サービス「iTrust」・Linuxサポート・「EMLinux」へのフォーカス
- セキュリティ行動計画 Mobilization Planへの取り組み
- パートナーエコシステムの強化

3 将来に向けた研究開発



- 研究開発部門による先行技術の調査
- 耐量子計算機暗号対応証明書の商用サービスに向けた取り組み

4 グローバル展開



- Quantinuum社(英国)との提携
世界最大の統合量子コンピューティング企業
量子強化型秘密鍵を新認証基盤との連携実証完了

5 システム安定稼働品質確保

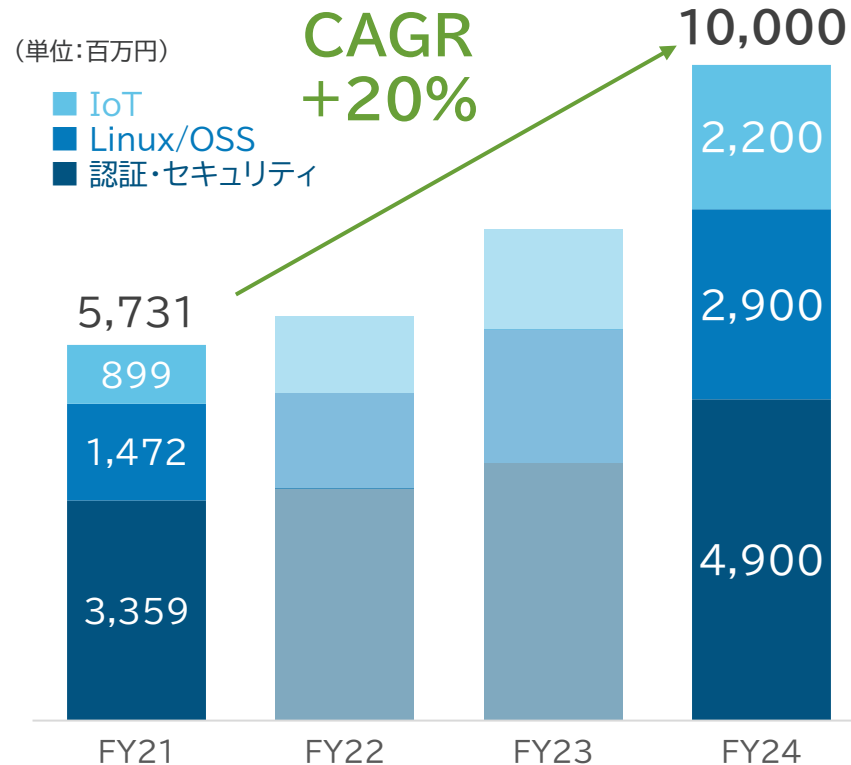


- DXの進展に応じて経済社会活動へ与える影響が拡大しているトラストサービス提供基盤の可用性向上

BizX 20/40 (中期経営計画)

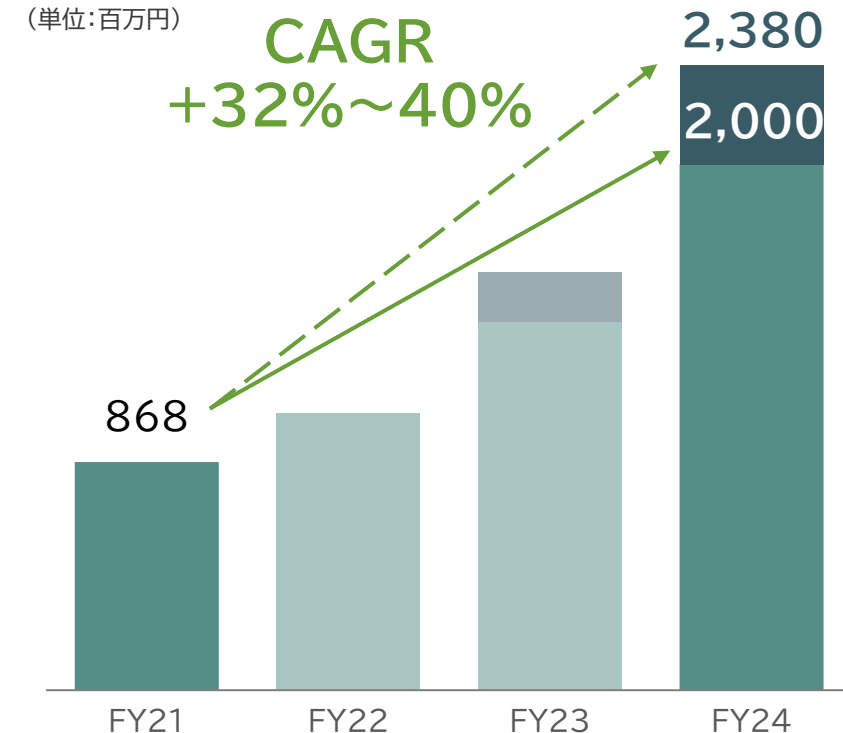
FY24 売上高目標 100億円

各サービスのリカーリング売上を中心に
CAGR = 20% の成長を目指す



FY24 営業利益目標 20億円以上

- 営業利益率は **20~24%** を目標
- CAGRは①国際安全基準の動向、②不安定な半導体供給の継続といった外部環境の不確実性による影響を鑑みレンジ設定



1期目FY22順調に成長、FY23は最終年度のFY24目標達成に向け
高成長牽引サービスに注力し計画通り進捗

安定高収益サービス と 高成長牽引サービスにより
2024年に 売上高100億円、営業利益20億円 を目指す

高成長牽引サービス

特に経営資源を集中し高い事業成長を見込むサービス

高成長牽引サービス

iTrust

Linux
サポート

EMLinux



安定高収益サービス

デバイスID

SureServer

安定高収益サービス

継続的に高い収益性が見込まれるデジタル社会に不可欠なサービス

2022

2023

2024

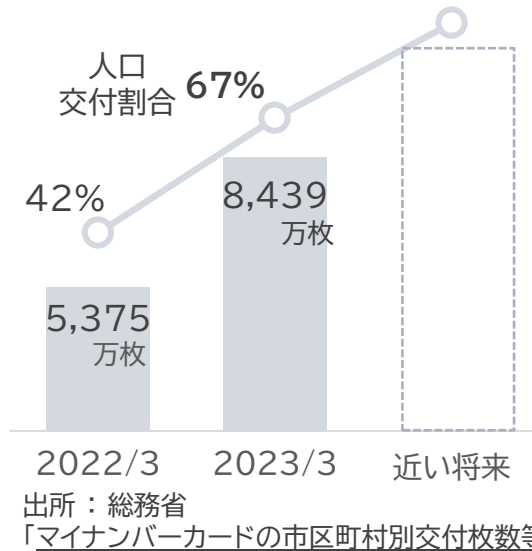
1. iTrust（本人確認）ビジネスモデル

認証
セキュリティ



マイナンバーカード今後も増加

- マイナンバーカード交付枚数 -



オンライン本人確認の利用場面増加

マイナンバーカードの
利活用場面はさらに拡大し
生活での利用増加が期待される

これまで
口座開設
スマート決済

これから
各種オンライン取引
行政機関に対する
オンライン申請

さまざまな本人確認

銀行口座開設 証券口座開設 保険契約 QR決済口座連携 不動産売買
中古買取 携帯電話契約 チケット購入 シェアリングサービス
行政手続 子育て 引越し
etc

iTrust のトランザクション増加

パートナー企業における
本人確認利用場面拡大により
iTrust の利用が増加

マイナンバーカードなどの
本人確認書類を利用

パートナーのアプリに
組み込んだソフトウェアと
連携し

トランザクション課金

「iTrust 本人確認」により
オンラインで本人確認



かざす
だけ



iTrust の収益が拡大 = リカーリング収益の拡大

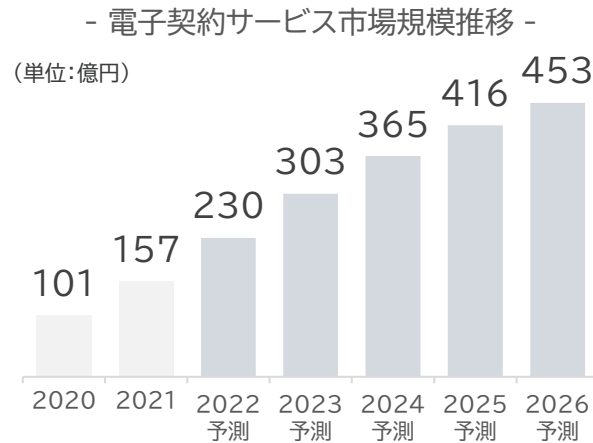
2. iTrust（電子署名）ビジネスモデル

認証
セキュリティ



デジタル化がさらに進む

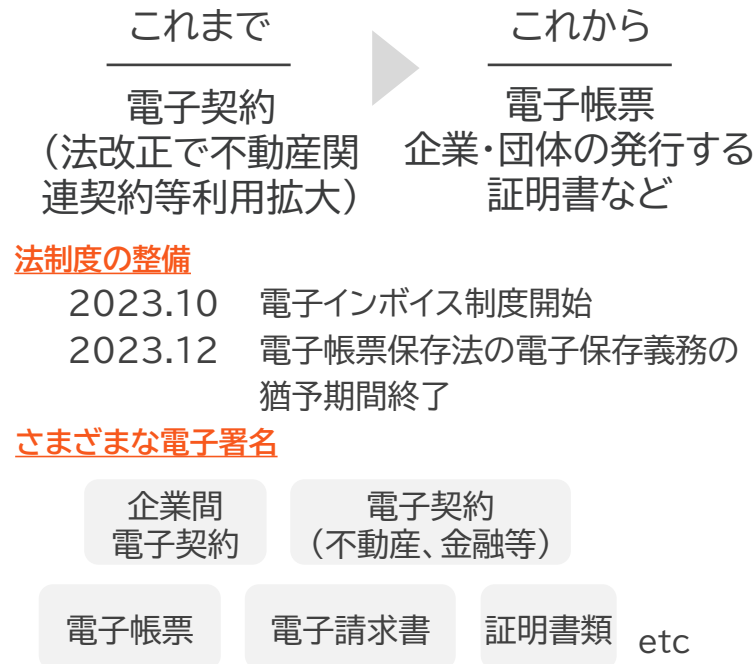
脱ハンコ、ペーパーレス化や
関連する法整備等によりデジタル化が進む



出所：ITR「ITR Market View：リーガルテック市場2022」

電子署名の利用範囲の拡大

電子契約、電子帳票等の電子文書の
真正性を証明する
電子署名の利用範囲が拡大



iTrust のトランザクション増加

パートナー企業における
電子署名利用範囲拡大により
iTrust の利用が増加



iTrust の収益が拡大 = リカーリング収益の拡大

3. リカーリングビジネスの成長を有償サポートビジネスで実現

2つの柱

【1】国際協業

国際標準OS開発への取組と、安心して長期運用できる有償サポートサービスの提供

AlmaLinux OS Foundationへの貢献
国際標準OS AlmaLinux を長期に提供

CloudLinux社との協業
セキュリティ、最適な運用コストを実現できる付加価値有償サポートサービスの提供

Open Source Security Foundationへの貢献
SigStore、ソフトウェアサプライチェーン、SBOM標準化により安全なソフトウェアを提供

【2】国内パートナーとの協業

大企業とともに中堅中小企業が安心して16年の長期に渡り運用できるOSの提供と日本企業による国際標準OS有償サポートサービスを、全国のパートナーとともに提供

事業成長に向けた指標

2021年12月
CentOS8サポート終了以降
デジタルマーケティングにより
有償サポートサービス
契約件数3倍の成長

MIRACLE LINUX
7万+ダウンロード

サイバートラスト パートナーネットワーク
全国151社に増加

2024年6月
CentOS7
サポート終了

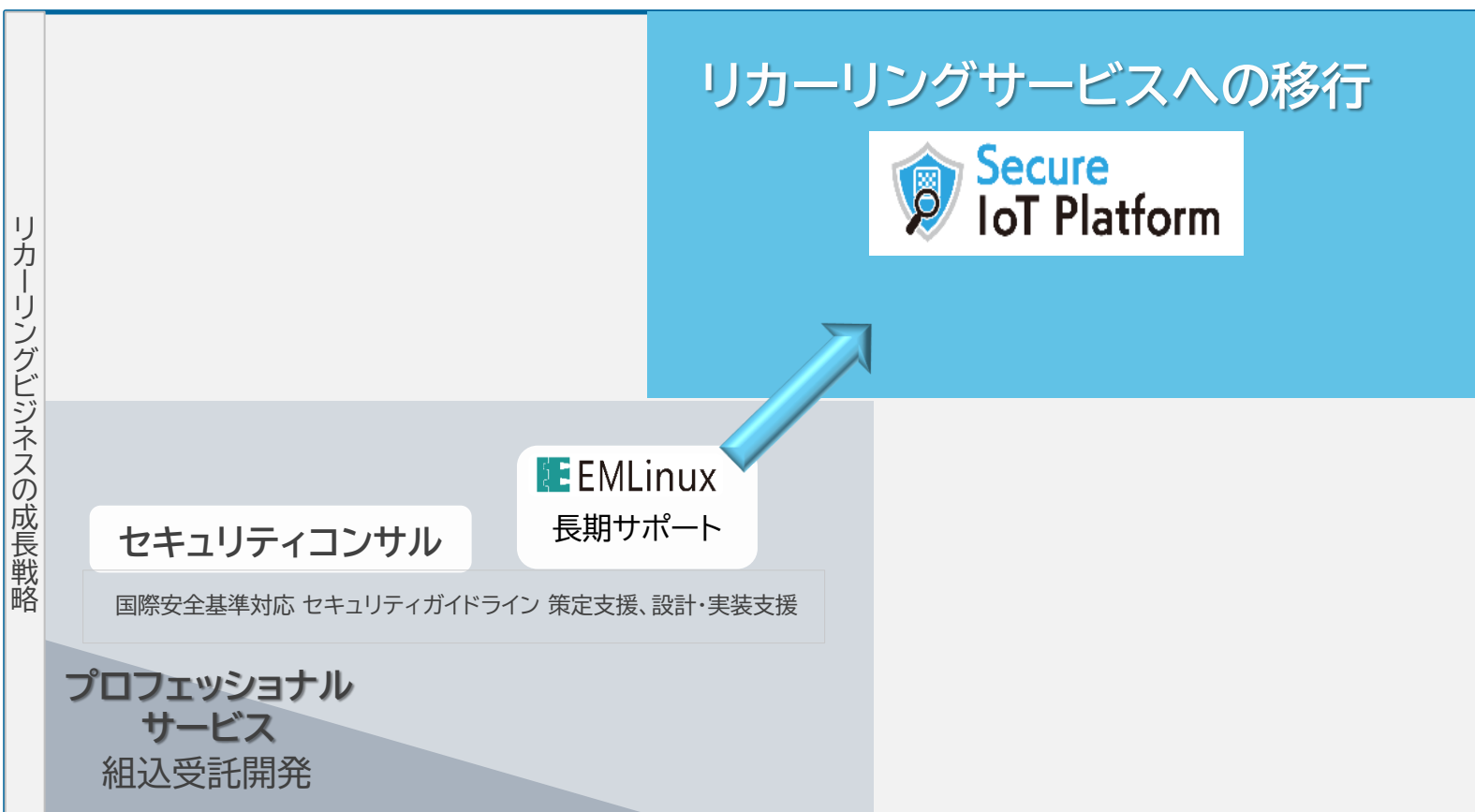
Linux/OS有償サポート
新規契約件数、更新率増により成長

10 億円 の売上高を見込む

- 23年6月 BizX20/40 中期経営計画 2期目
- 25年3月 BizX20/40 中期経営計画 最終期

4. リカーリングビジネスの成長をEMLinuxビジネス拡大で実現

IoT



EMLinux の契約件数増加

IoT機器開発メーカーが海外、国内のIoTセキュリティ要件に準拠するために採用
OSSコミュニティと連携し、10年間、継続的に脆弱性などのセキュリティ修正を提供

**EMLinux 開発
契約件数が増加**



SIOTP の契約件数増加

IoT機器製造から破棄までのライフサイクルを、国際基準で運営の当社電子認証局から発行される電子証明書と組み合わせ、真正性確認、データの改ざん、なりすましを防ぐ
リカーリングサービス

事業成長につながるOSSグローバルコミュニティとの連携

OSSコミュニティ活動の当社の考え

全世界のソフトウェアの9割が
OSSで開発されている

多くの新技術がOSSコミュニティで
取り組まれ開発されている

当社はOSSコミュニティで、
安心安全、高品質、長期サポートが
可能となるよう貢献し、
顧客の信頼を得ることで市場拡大を目指す

セキュリティ行動計画への貢献と牽引



セキュリティ問題の広がりを背景に
米国先導によりOSSグローバルコミュニティ※1は
セキュリティ行動計画を策定

当社はこの行動計画に参加、貢献することを表明

セキュリティ行動計画に準拠した当社製品を
開発、提供することで信頼向上を獲得

デジタル署名
Sigstore

SBOM

サプライ
チェーン

ソフトウェア部材表やソフトウェアが
偽装されるセキュリティリスクをなくし
安心安全なソフトウェアを利用するため
積極的に参加、貢献

いち早く当社製品に実装し、
有償サービスを提供することにより
高成長牽引サービスに貢献する

OSSコミュニティ との連携による成果

大企業とともに中堅中小企業が安心して
12～16年の長期に渡り運用できるOSの提供と
日本企業による国際標準OS有償
サポートサービスを、全国のパートナーとともに提供



CentOS 延長
サポートサービス



※1 OpenSSF(Open Source Security Foundation):Linux Foundation 下で進められているオープンソースソフトウェアのセキュリティ強化を目的として活動するグローバルコミュニティ。

※2 CIP(Civil Infrastructure Platform)は社会インフラ用途の組込みシステムを長期間保守することを目指した OSS コミュニティです。サイバートラストは CIP に参画しています。> [CIP プロジェクトサイト\(英語サイト\)](#)

- 2024年3月期 第1四半期業績概要
- サービス別概況
 - 認証・セキュリティサービス
 - Linux/OSSサービス
 - IoTサービス
- 2024年3月期 通期業績予想
- 中期経営計画と成長戦略
- **Appendix**

数値データ

■ 連結PL(サービス別売上詳細)

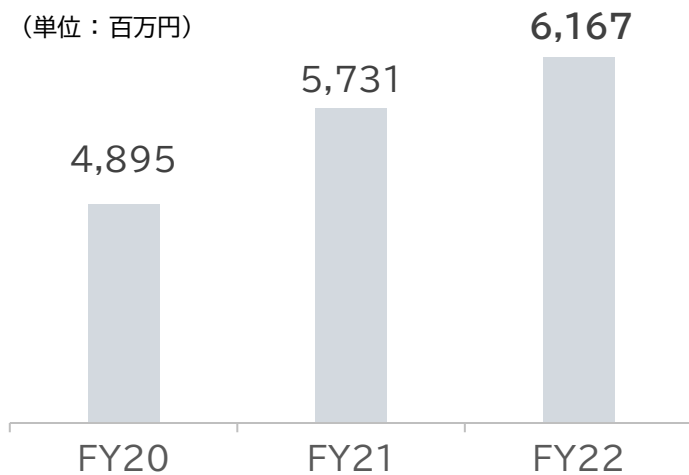
連結業績 (百万円)	FY20	FY21	FY22
売上高	4,895	5,731	6,167
認証・セキュリティサービス	2,925	3,359	3,543
ライセンス	126	203	155
プロフェッショナルサービス	592	567	448
リカーリングサービス	2,205	2,588	2,939
Linux/OSSサービス	1,095	1,472	1,447
ライセンス	296	334	336
プロフェッショナルサービス	182	164	124
リカーリングサービス	617	973	985
IoTサービス	874	899	1,176
ライセンス	118	108	115
プロフェッショナルサービス	725	752	981
リカーリングサービス	30	38	80
売上原価	2,734	3,167	3,281
売上総利益	2,160	2,563	2,886
販売費及び一般管理費	1,586	1,694	1,832
営業利益	574	868	1,053

	2021/3末	2022/3末	2023/3末	前期末比
流動資産	3,124	4,613	5,401	+788
現預金	1,962	3,577	4,366	+788
受取手形、売掛金 及び契約資産	893	861	878	+16
固定資産	2,725	2,606	2,465	△141
有形固定資産	544	531	513	△17
無形固定資産	1,735	1,629	1,512	△117
投資その他の資産	444	445	439	+5
総資産	5,851	7,222	7,868	+645
流動負債	1,585	1,786	1,705	△80
固定負債	413	562	538	△24
純資産	3,853	4,874	5,625	+750

■ 主な連結経営指標

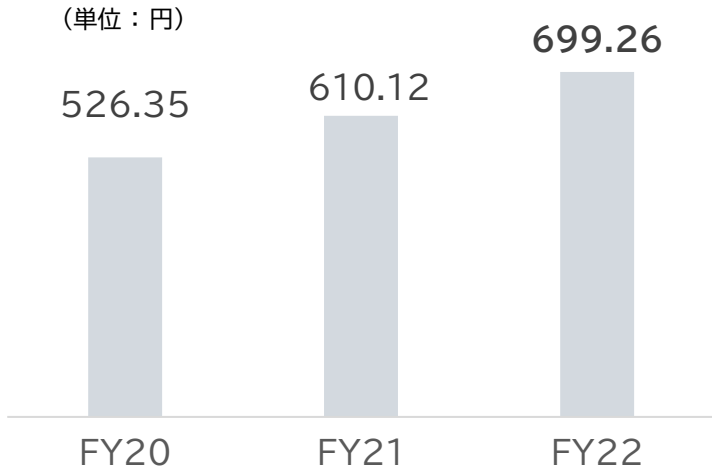
売上高

(単位：百万円)



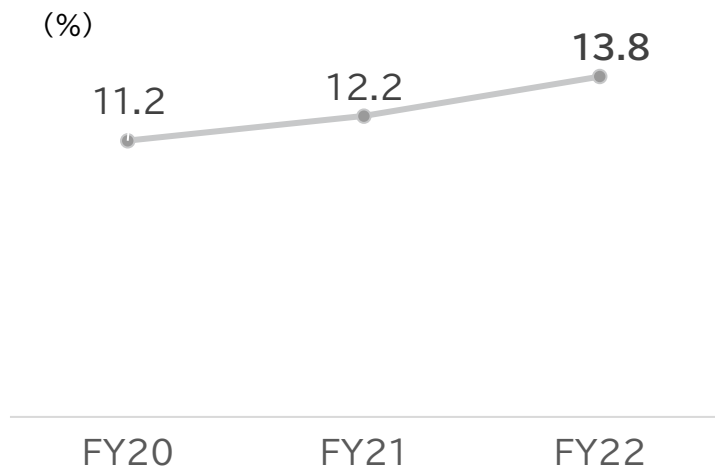
1株当たり純資産(BPS)

(単位：円)



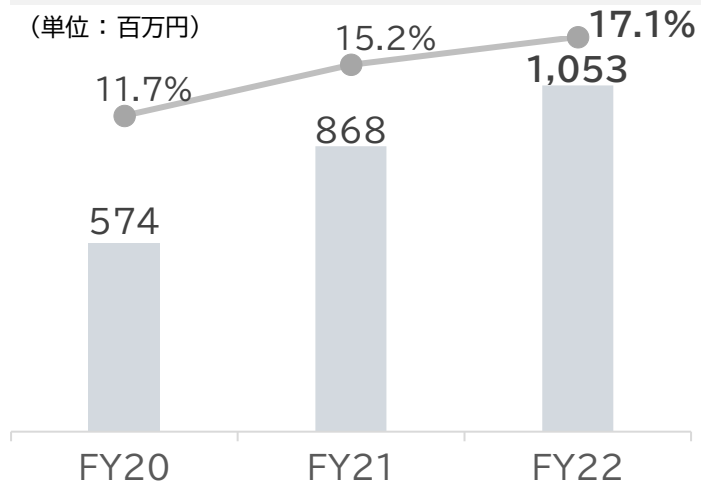
自己資本利益率(ROE)

(%)



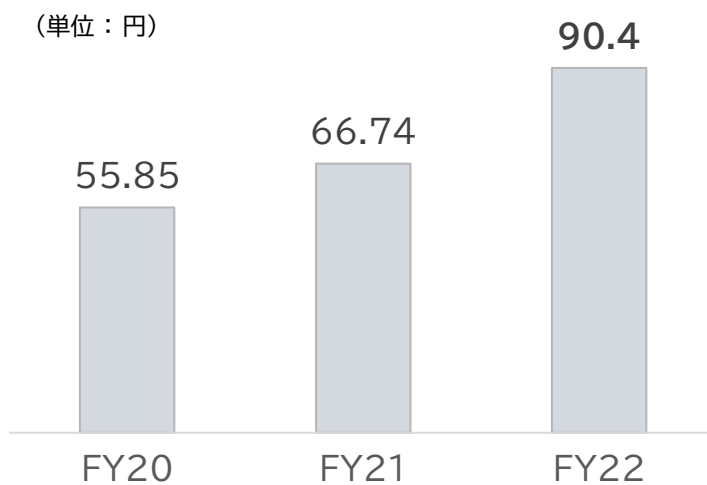
営業利益及び営業利益率

(単位：百万円)



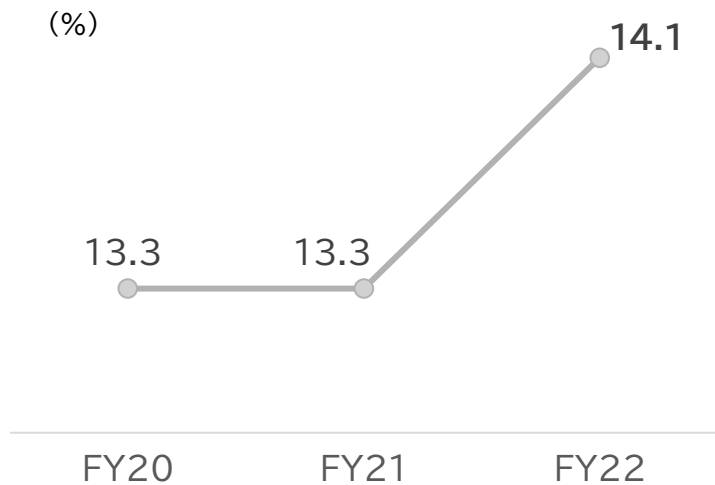
1株当たり当期純利益(EPS)

(単位：円)



総資産経常利益率(ROA)

(%)



会社概要

すべてのヒト、モノ、コトに信頼を 安心・安全なデジタル社会を実現します

社会的責任のある企業として

「持続可能な開発目標（SDGs）」への対応を重要な経営課題と認識しております。

当社は、事業・企業活動を通じて、持続可能な社会の実現に向け、さまざまな社会課題の解決に取り組めます。



事業の成長とともに持続可能な社会の実現に貢献



事業活動 を通じて取り組む社会課題

DX を支えるトラストサービス推進による 安心・安全なデジタル社会の実現

- 当社の認証サービス、IoT サービスの提供



オープンイノベーションによるテクノロジーの発展

- OSS コミュニティや業界団体での仕様策定、PoC (Proof of Concept) の実施、政府への提言、情報発信などを行う活動に参加
- DX を推進する企業とのパートナーシップと共同で社会課題を解決



会社活動 を通じて取り組む社会課題

レジリエントな組織づくりによる企業成長の実現

- 多様な働き方ができるよう、テレワークに関する制度等各種制度を設定
- ジェンダー平等を実現するため、女性の積極採用等施策を実施



KPI

- ◆ 管理職に占める女性従業員の割合: 8.2%以上達成
- ◆ 多彩なキャリアコース: 直近 3年度で A~Dの 2項目以上達成
- A: 女性の非正社員から正社員への転換: 派遣労働者の雇入れでも可
- B: 女性のキャリアアップとなる雇用管理区分の転換
- C: 過去に在籍した女性の正社員としての再雇用
- D: おおむね 30歳以上の女性の正社員としての採用

省資源・省エネルギー化によるサステナブルな社会への貢献

- 当社データセンターは、カーボンフリー電力を導入した施設で運用しており、加えて、省電力ハードウェア製品の導入や機材集約化により消費電力を削減し、照明や空調設備などを省電力化
- 電子契約サービスの全面的な導入により、ペーパーレス化を推進



KPI

- ◆ 再生可能エネルギー利用率: 2030年までに100%達成
- ◆ 新規機材調達における環境基準適合機材の調達率: 90%以上
- ◆ 電子契約率: 2030年までに 100%達成
- ◆ 印刷物削減: 2030年までに 2022年度比で 50%削減

会社概要



商号	サイバートラスト株式会社 Cybertrust Japan Co., Ltd.
設立	2000年6月1日
所在地	〒106-0032 東京都港区六本木1丁目9-10アークヒルズ仙石山森タワー35階
役員体制	代表取締役会長 代表取締役社長 取締役 取締役 社外取締役 社外取締役 社外取締役 眞柄 泰利 北村 裕司 清水 哲也 香山 春明 築田 稔 広瀬 容子 田島 弓子
資本金	806,465千円 （2023年3月末時点）
主な株主 (2023年3月末時点)	SBテクノロジー株式会社 株式会社オービックビジネスコンサルタント みずほ証券株式会社 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ セコム株式会社 大日本印刷株式会社 株式会社日立製作所 THE BANK OF NEWYORK 133595 株式会社サンプリッジコーポレーション 株式会社大塚商会

事業内容	■ 認証サービス事業、セキュリティソリューション事業 ■ Linux OS 開発、OSS を活用したエンタープライズ向けソフトウェア開発、サポートおよびコンサルティング事業 ■ IoT 関連事業、組込み Linux 関連事業
関係会社	< 連結子会社 > リネオソリューションズ株式会社 Cybersecure Tech Inc. < 関連会社 > 日本RA株式会社 その他1社
事業所	本社（六本木一丁目）、松江ラボ

リーダーシップチーム



代表取締役会長

眞柄 泰利

Yasutoshi Magara

CBXO

最高ビジネストランスフォーメーション責任者

大沢商会、日本ソフトバンク（現：ソフトバンク）、ジャストシステムを経て、1993 年 マイクロソフト（現：日本マイクロソフト）に入社。
Office プロダクトマーケティング部長、執行役員 OEM 営業本部長、執行役員専務などを歴任。
2011 年 サイバートラスト入社後、翌年代表取締役社長に就任。
2017 年にミラクル・リナックスと合併し、新生サイバートラスト上級副社長、翌 2018 年代表取締役社長に就任。
日本デジタルトランスフォーメーション推進協会会長、
ブロードバンドスクール協会理事長、セキュア IoT プラットフォーム協議会理事。



代表取締役社長

北村 裕司

Yuji Kitamura

最高経営責任者執行役員
CEO(最高経営責任者)

1996 年 エヌ・エス・ジェー(現:サイバートラスト)入社、2002 年同社取締役に就任。
技術統括本部長、新規事業開発室室長、CTOなどを歴任。
2014 年ソフトバンク・テクノロジー(現:SB テクノロジー)へ
技術統括セキュリティソリューション本部副本部長として出向。
2017 年にミラクル・リナックスと合併した新生サイバートラストにて副社長執行役員、
2020 年に取締役副社長に就任。
日本スマートフォンセキュリティ協会理事、デジタルトラスト協議会理事。



取締役

清水 哲也

Tetsuya Shimizu

常務執行役員
CFO(最高財務責任者)



取締役

香山 春明

Haruaki Kayama



社外取締役

築田 稔

Minoru Yanada



社外取締役

広瀬 容子

Yoko Hirose



社外取締役

田島 弓子

Yumiko Tajima



常勤社外監査役

小林 正一

Shouichi Kobayashi



監査役

松本 隆

Takashi Matsumoto



社外監査役

田中 芳夫

Yoshio Tanaka



副社長執行役員
佐野 勝大

Masahiro Sano

OSS / IoT事業統括



執行役員センター長
宿谷 昌弘

Masahiro Shikutani

CISO
(最高情報セキュリティ責任者)
R&Dセンター



執行役員本部長
吉田 淳

Jun Yoshida

OSS技術本部



執行役員本部長
田村 光義

Mitsuyoshi Tamura

PKI技術本部



執行役員本部長
岸田 茂晴

Shigeharu Kishida

IoT技術本部



執行役員本部長
鈴木 庸陞

Youhei Suzuki

OSS事業推進本部



執行役員本部長
勝田 譲

Yuzuru Katsuta
営業本部



執行役員本部長
青山 雄一

Yuichi Aoyama
マーケティング本部



執行役員本部長
辻 真樹子

Makiko Tsuji
経営企画本部

事業概要

デジタルトランスフォーメーション(DX)の時代に必須の トラストサービスを提供

社会のデジタルシフト

デジタル化における課題

なりすまし
(ヒト・モノ)

不正アクセス
(ヒト・モノ)

盗聴

改ざん



- 国内最長の電子認証局運用実績
- 国内で最も高い組込みLinux技術
- 組込み・IoT技術

真正性

本人性

責任追跡性

実在性

信頼性

完全性

ヒト・コト・モノをつなげる
安心・安全の
新社会基盤

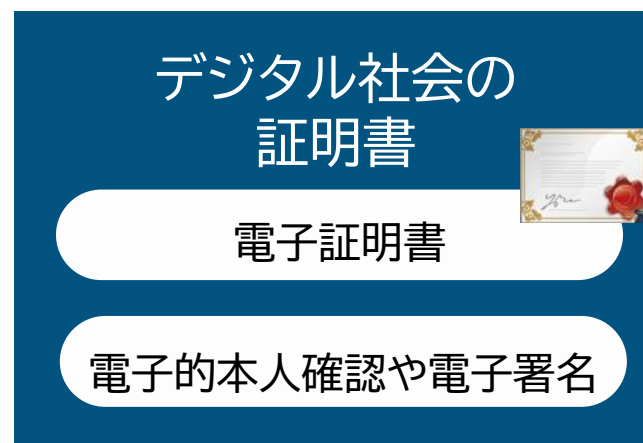
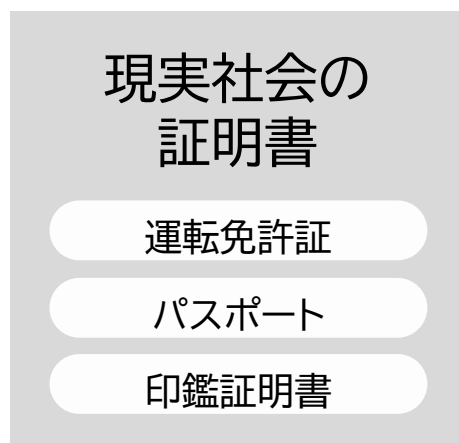
安心・安全なデジタル社会

認証セキュリティとLinux/OSSの技術を組み合わせることにより
DXの課題解決に向けた独自のトラストサービスを提供



デジタル社会の身分証である電子証明書、電子的本人確認・電子署名などのトラストサービスを提供
国内初の商用電子認証局かつ国際的な監査規格に合格した電子認証局の運営実績

当社の提供する、
認証・セキュリティサービス



サーバー証明書
(SureServer)

ウェブサイトの実在性
 SureServer Prime

デバイス証明書
(デバイスID)

業務利用許可端末の認証

ユーザー証明書

従業員・会員などの認証

iTrustサービス

電子取引の信頼性を担保

- 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律第17条第1項第6号の規定に基づく主務大臣認定事業者

行政 が 保証

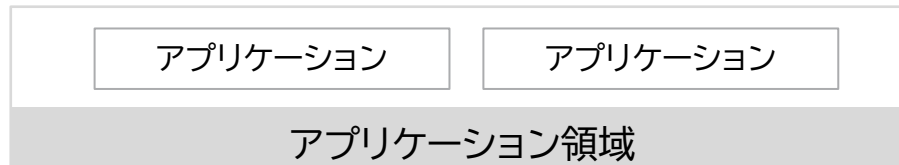
書面や郵送などでの手続き

電子認証局 が 保証

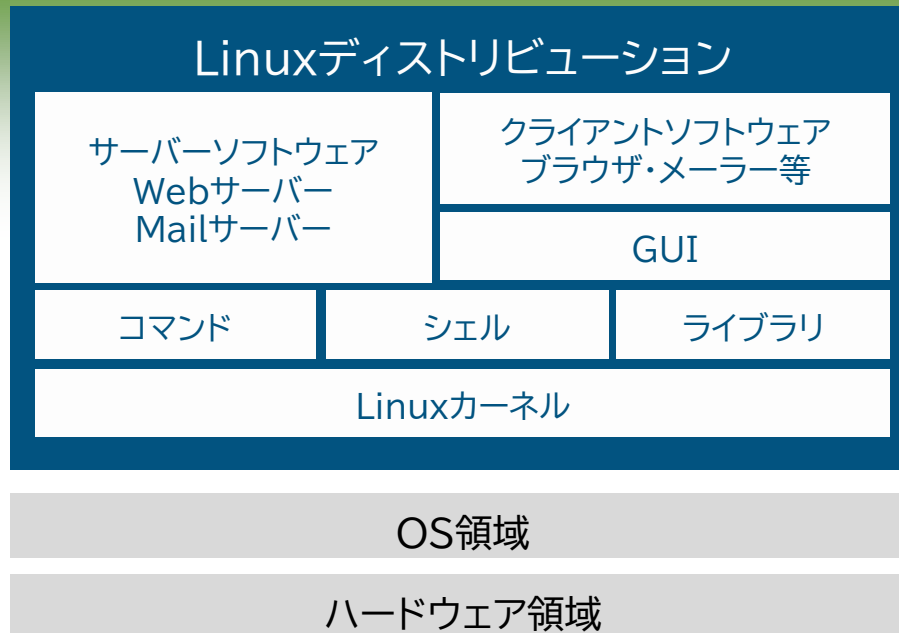
申請者の本人確認・証明書の発行・発行済証明書の管理を行う機関。当社は国内初の商用電子認証局を20年以上に渡り運営

グローバルOSSコミュニティで活躍するエンジニア集団による 国内唯一のLinux/OSSディストリビューター

一般的なSier



OS上にアプリケーションシステムを構築



Linuxカーネルに必要な機能を組み合わせ
Linuxディストリビューションとして提供・サポート

重要システムで多数の採用実績

航空管制システム、産業機器、通信インフラ、
自動車など

10年以上の長期サポートに対応

*OSSコミュニティでのサポートは5～6年で終了

*生産、販売終了から5～9年の製品の補修用性能部品の保有期間に対応

実績の自社製品群

サーバー監視、脆弱性管理、セキュリティ、IoT向けLinux



IoT機器向けLinux OSの提供から、認証、ライフサイクル管理までを提供する技術力

IoT機器をセキュアに動かす
Linux/OSS 技術

自社製品

 **EMLinux**

- IoT機器に対して脆弱性アップデートを10年間提供(延長可能)

IoT機器の真正性確認をする
認証・セキュリティ 技術

自社サービス

 **Secure IoT Platform**

IoT機器のライフサイクル管理を実現する
IoT機器/クラウド連携 技術

セキュアIoTプラットフォーム(SIOTP)

- IoT機器の安全性を担保、真正性を認証し長期のライフサイクル管理を提供
- OTAアップデート、セキュアブートなどクラウド環境で必要なサイバーセキュリティ対策を網羅

用語	説明
電子証明書	「対象を正しく認証・特定するデジタル化された身分証明書」のことで、信頼できる第三者機関としての電子認証局が対象を審査して発行することにより、ヒトやモノなどの正しさを証明するもの
電子認証	ネットワーク上や、複数の利用者がいるシステムにおいて、利用者本人であることを電子的に確認し、なりすましの防止や情報の改ざんを防ぐこと
電子認証局	電子証明書の発行や失効などを行う権限を有し、登録局(審査を実施)と発行局(発行や失効などを実施)により構成される
サーバ証明書	ウェブサイトの「運営者の実在性を確認」し、ブラウザとウェブサーバ間で「通信データの暗号化」を行うための電子証明書
EVサーバー証明書	Extended Validation の略称。世界統一の厳格な審査基準に則って発行され、また監査機関により定められた監査に合格した電子認証事業者のみが発行できる、最も信頼性の高い SSL/TLS 証明書
マルチドメイン証明書	異なるドメインを含む FQDN であっても、Subject Alternative Names (SAN) の領域に登録して複数のドメインに利用することができる証明書
ワイルドカード証明書	同一ドメインの異なる複数サブドメインに対して 1 つの証明書で利用可能な証明書
SSL化	Webサイトとそのサイトを閲覧しているユーザとのやり取り(通信)を暗号化すること

用語	説明
クライアント証明書	ユーザのデバイス(PCやスマートフォン等)に証明書をインストールし、そのユーザが正規の利用者であることを認証する電子証明書。大きく「ユーザ証明書」と「デバイス証明書」の2種類となる
デバイス証明書	スマートフォンやタブレットなど、情報端末に発行される 社内ネットワークへのアクセス権を「証明書の入った端末のみ」と制御することで、権限のない情報端末によるアクセスを防ぐ
ユーザー証明書	社員証やシステムログインカードなど、個人を認証するために用いられる
VAR	付加価値再販業者。販売するサービスの一部として、デバイスIDを組み込んだり、オプションとして選べるようにして販売するパートナー契約のこと
Linux	無償でソースコードが公開され、誰もが利用・複製・改変・再配できるオペレーティングシステム 必要な機能を選択して再構築できることから、サーバーや組み込みシステムとして電化製品などの幅広い用途に利用されている
OS	オペレーティングシステムの略称。コンピューターのシステム全体を管理し、種々のアプリケーションソフトに共通する利用環境を提供する基本的なプログラム
OSS (オープンソースソフトウェア)	ソフトウェアの設計図にあたるソースコードが無償で公開されており、誰でも使用及び改良や再配布ができるソフトウェア
Linuxディストリビューション	Linuxカーネルとその他ソフトウェア群を1つにまとめ、利用者が容易にインストール・利用できるようにしたもの

用語	説明
RHEL	Red Hat Enterprise Linuxの略。Red Hat社によって開発、販売されている業務向けのLinuxディストリビューションのこと
CentOS	RHEL と高い互換性を持つコミュニティベースの無償 Linux OS
OSSコミュニティ	オープンソースソフトウェア(OSS)の開発や改善、情報交換などを主な目的として、利用者、開発者、愛好者らによって構成され非営利目的で運営される団体。世界中に散在するメンバー間でソースコードを共有し、共同開発や関連情報の発信、勉強会の開催などを行っている
SBOM	Software Bill of Materials：ソフトウェアに含まれるコンポーネントや依存関係、ライセンスの種類などをリスト化したソフトウェア部品表のこと。
統合監視ツール	サーバーが正常に稼働しているかどうか、サーバーから稼働情報を取得することで、稼働状況を把握・分析するためのツール
組込み	特定用途向けに特化、限定した機能を果たすことを目的とした機器およびシステム。携帯電話やカメラなどの電子機器や家電製品・自動車等
リアルタイム(RT)OS	一般的な汎用OSと違い、リアルタイム性を重視した、組込みシステムで多く用いられるOS
ROT	Root of Trust（信頼の基点）： ハードウェアやソフトウェアに関するセキュリティにおいて、信頼性を実現する根幹となる部分のこと
Sigstore	OSSの出所と真正性を確認する署名サービス

■ 用語補足 ④ : セキュリティ規格「FIPS 140-3」

概要	
FIPS 140-3 とは	2019 年3月に認証された米国標準技術研究所(NIST:National Institute of Standards and Technology)が制定した、暗号モジュールに関する標準規格
FIPS 140-3 の役割	暗号モジュールの安全な設計、実装、運用に関連する領域をカバーし、安心安全な情報システム構築を実現するための規格として機能
FIPS 140-3 の重要性	昨今の重要インフラを中心としたサイバーセキュリティ事故の発生を受け、米国ではハードウェア/ソフトウェアベンダーのみならず、サービス提供ベンダーやクラウドサービスプロバイダーに対しても、FIPS140-3 の導入・実装が求められている
FIPS 140-3 の優位性	FIPS 140-3 に準拠した製品/サービスは、最高水準のセキュリティが担保された暗号モジュールを実装し、高い信頼性を持つことが保証される FIPS 140-3 の採用は、セキュリティに関わる重要なデータや情報を保護する上で不可欠となっている
米国政府調達基準の動向	国家安全保障省、国防省購買要件に関わらず、民生品や民間主体で運用されているシステムやクラウドサービスにおいても、製品やサービスが安全に構築され、運用するために同様の対策が求められている
国際的な影響力	米国政府主導の規格であるため、影響力は国際的に広がっている 多くの国や組織が FIPS 140-3 をセキュリティの基準として採用し、製品開発や情報システムの保護に活用
日本国内への影響力	国内の多くの企業がグローバルサプライチェーンの中に組み込まれて事業を展開している以上、FIPS140-3に対応すること、またその認証を維持していくことが必須となる
FIPS 140-2 からの移行	FIPS140-2 を取得しているシステムも2026年9月21日に失効するため、FIPS140-3 への移行が必要

セキュリティ最重要規格として、信頼性と安全性の確保に不可欠

機能	正式製品名	本資料における略称
【 認証・セキュリティ 】		
SSL/TLSサーバー証明書	SureServer	SureServer
端末認証	サイバートラスト デバイスID	デバイスID
認証局アウトソーシングサービス	サイバートラスト マネージドPKI	マネージドPKI or MPKI
本人確認、電子署名用証明書、電子署名	iTrust 本人確認サービス、iTrust 電子署名用証明書、 iTrust リモート署名サービス	iTrust ※左記の3つサービスを包含するサービスとして表記
本人確認	iTrust 本人確認サービス	iTrust（本人確認）
電子署名用証明書	iTrust 電子署名用証明書	iTrust（電子署名） ※左記の2つサービスを包含するサービスとして表記
電子署名	iTrust リモート署名サービス	
【 Linux / OSS 】		
サーバーOS / クラウド基盤	MIRACLE LINUX	MIRACLE LINUX
統合監視	MIRACLE ZBX	MIRACLE ZBX
【 IoT 】		
IoT向けLinux	EMLinux	EMLinux
IoTトラストサービス	Secure IoT Platform	SIOTP

製品・サービス紹介ページ	URL
サイバートラスト株式会社 Webサイト	https://www.cybertrust.co.jp/
【 認証 ・ セキュリティ 】	
SureServerサービス	https://www.cybertrust.co.jp/sureserver/
サイバートラスト デバイスIDサービス	https://www.cybertrust.co.jp/deviceid/
iTrustサービス	https://www.cybertrust.co.jp/itrust/
【 Linux / OSS 】	
MIRACLE LINUX製品	https://www.cybertrust.co.jp/miracle-linux/
CentOSサポートサービス	https://www.cybertrust.co.jp/centos/
MIRACLE ZBX製品	https://www.cybertrust.co.jp/zabbix/
MIRACLE VulHammer製品	https://www.cybertrust.co.jp/zabbix/vul-hammer/
【 IoT 】	
EMLinux製品	https://www.cybertrust.co.jp/iot/emlinux.html
セキュア IoT プラットフォームサービス	https://www.cybertrust.co.jp/siotp/index.html

■ プレスリリース一覧（ FY23 Q1～ ）

04.18



サイバートラスト、動的サイトの脆弱性診断を短期間・高精度で実現する「AI スキャン診断サービス」を提供開始

04.26



マイナンバーカード機能のスマホ搭載に対応した本人確認方式を提供

05.12



「iTrust 電子署名用証明書」および「iTrust リモート署名サービス」がアズームの電子契約締結サービス「SignOne」に採用

05.22



サイバートラスト、AlmaLinux OS Foundation に日本企業初のプラチナスポンサーとして参画し、AlmaLinux OS の共同開発を推進

05.22



サイバートラスト、米 CloudLinux 社と協業し、日本国内法人の AlmaLinux ユーザーを最長 16 年支援

06.01



Neutrix Cloud Japan がサイバートラストと提携し、セキュリティと超長期サポートにフォーカスした「AlmaLinux OS」を提供

06.21



サイバートラストと Tuxera が協業強化し、組込みからエンタープライズとクラウドまで協業領域を拡大

06.29



Oracle Database Appliance および Oracle Exadata Database Machine 対応の最新版のシステムバックアップ製品を提供開始

07.05



サイバートラスト、「iTrust 本人確認サービス」で金融機関などの継続的顧客管理業務の DX を実現

07.18



サイバートラスト、アクセシレンズと連携し Web サイトのアクセシビリティ向上を推進

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements) を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社はこれを保証するものではありません。

本資料に記載されている当社ならびに第三者の商品またはサービスの名称等は、各社の商標または登録商標です。「 SureServer 」、「 iTrust 」、「 MIRACLE LINUX 」及び「 MIRACLE ZBX 」はサイバートラスト株式会社の登録商標です。



すべてのヒト、モノ、コトに 信頼を